

独自技術を持たない企業は生き残れない —デジタル化の波に乗り遅れて三田工業が倒産

技術評論家
花山 武士
はなやま たけし

「コピーのミタ」の商業で有名な事務機器メーカーの三田工業が今年8月、大阪地方裁判所に会社更生法の適用を申請し、事実上倒産した。同社は、資本金33億円、従業員数1,865人、子会社が国内22社、海外27社の中堅企業だ。1997年11月期の売上高は1,175億円、経常利益は4億円。ただし粉飾決算が明らかになっているので利益の金額はあてにならない。負債額は2,057億円だった。

●世界で生き残るためのビッグバン

昨年は、山一証券、北海道拓殖銀行といった金融大手が経営破たんした。金融業界では日本版ビッグバン(金融制度改革)のなか、淘汰・選別が進み、倒産・再編の嵐が吹き荒れている。山一証券は日本の4大証券会社の一つだった。

日本の金融業界は国際化が遅れていた。今後は「世界標準(グローバル・スタンダード)」にのっとった国際舞台で企業活動をしなくてはならない」との考えから、重い腰を上げ、ようやくビッグバンの掛け声のもとで動き始めたわけだ。

ビッグバンでは、銀行、証券、保険の垣根をなくし、この業界への参入が大幅に緩和される。たとえば、証券会社が証券業務だけに特化しては生きていけない。銀行や保険の業務ノウハウだけではなく、通信ネットワークを利用した取引が大きなウエイトを占めるようになることが予想されるため、情報通信の技術も必要になる。日本ではソフトバンクが金融ビジネスへの参入に向けて動き出している。インターネットを利用した株取引で米国で成功しているEトレード社との提携もその一環だ。

8月21日に日本長期信用銀行(長銀)が発表したリストラ(事業の再構築)はまさに、生き残るための必死の選択だった。本店売却、4,000人の従業員の3割削減、1989年以降に退職した役員の退職金返還、役員年収を一律900万円に、など激しい(それでも生ぬるいという声もある)。

このリストラによって政府に公的資金(つまり税金)を注入してもらい、住友信託銀行

との合併を実現することで生き残ろうとしている。日本の中で保護されてきた産業が「世界」という枠で生き残るために必死でがんばっている姿がみえる。世界でたたかえない企業が淘汰されるのは当然だ——電機業界では当たり前だったことが、ようやく金融業界でも認識されてきている。

●独自技術のない会社は倒れる

三田工業に話を戻そう。この倒産は製造業、なかでもつねに世界でたたかってきた電機業界の中堅企業だったところにショックがある。昭和30年代、ラジオ、テレビを米国中心に輸出し、日本の製品は「安かろう、悪かろう」といわれた時代だった。

その後、日本の電機メーカーは品質を高めることに努力し、今では日本の製品は「品質が高い」という評価を世界の消費者から受け、日本製を買うことが憧れの的になっている。世界でたたかえる強い産業は電機だけではなく、自動車もそうだ。

そのなかであって、三田工業は倒産の理由を「複写機のデジタル化の流れに乗り遅れた」としている。同社は1934年に創業し、青写真焼き付け機械の製造から複写機市場に参入した。官公庁向けは強かったが、民間需要ではリコーなどに遅れを取っていた。このため輸出に活路を求め、輸出比率が65%に上った。1990年代に入って円高となったため、生産拠点を海外へ移した。ところが、ここきて円安、そして国内不況。

技術的な遅れに端を発し、技術力の高い強豪が群雄割拠する日本市場から逃げたまではよかったが、世界的なマネー・ゲームのなかで、やることなすこと裏目に出たわけだ。

もし三田工業が「強い」製品をもっていたら、つまり他社にぬきんでた独自技術を持っていたら、国内から逃げ出さずにすんだだろう。独自技術を持つ努力をせずに、強いライバルのいない海外へ逃げたというのは安易な選択だったといえないだろうか。

日本の電機産業や自動車産業の強さの秘訣は「技術力にある」ということを再認識するよい事例といえよう。

●技術力こそがメーカーの存在価値

電機業界でみると、「A(オーディオ)」と「V(ビジュアル)」の融合の流れについていけなかったオーディオ・メーカーは淘汰された。いま、「A(オーディオ)・V(ビジュアル)・C(コンピュータ)・C(通信)」の融合といわれるマルチメディア時代に向かって、乗り遅れまいと、メーカーは気が気でない。

コンピュータ・ソフトウェアで世界を制覇したあの米国マイクロソフト社でさえ、通信系、放送系、コンテンツ(情報の中身)系企業を買収したり、日本メーカーと提携したりしている。液晶など電子部品や機器の小型化では、どうしても日本のメーカーを抱き込みたい、ということだろう。

経営者は、技術を持っているメーカーを求めて世界中を飛び回り、提携先を探している。ただ、だれでも提携してくれるわけではない。自社独自の技術を持たないメーカーは相手にされない。自社が持つ技術だけでは、さまざまな技術を寄せ集めなければならない次世代のマルチメディア製品は開発できない——そんな時代になってきている。

金融業界で生き残るために、銀行、証券、保険、そして情報通信を融合した製品を提供できなければ生き残れないのと同じだ。

最近、倒産企業が出るたびにマスコミに名前が登場し一躍有名になった民間信用調査機関の帝国データバンクが8月14日に製造業者の倒産実態調査を発表した。これによると、製造業者の倒産は今年に入って増加傾向が顕著となり、年間で3,500件を超えると予想している。同社によると、製造業者の倒産は、3月から7月まで5ヵ月連続で300件を超える高水準で推移しており、近年でも例がないという。今年1-7月の累計倒産は2,088件である。このまま月300件の高水準で推移すると、年間3,500件を超え、1984年の3,455件を上回って戦後最悪の水準になるとしている。

まだまだ倒産するメーカーが出てくるだろう。その仲間に入らないためには、自社独自の、他の追随を許さない技術を持たなければならない。とくに製造業では技術こそが「その企業の存在価値」につながるからだ。